

令和3年度香川県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 流域下水道事業収益	円 2,119,251,000	円 △35,026,000	円 0	円 2,084,225,000	円 2,152,612,797	円 68,387,797	(仮受消費税及び地方消費税 67,279,203 円)
第1項 営 業 収 益	760,531,000	△20,461,000	0	740,070,000	740,071,578	1,578	(仮受消費税及び地方消費税 67,279,203 円)
第2項 営 業 外 収 益	1,358,720,000	△14,565,000	0	1,344,155,000	1,412,541,219	68,386,219	(仮受消費税及び地方消費税 0 円)

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 流域下水道事業費用	円 2,119,251,000	円 △35,026,000	円 0	円 0	円 0	円 2,084,225,000	円 0	円 2,084,225,000	円 2,137,283,334	円 0	円 △ 53,058,334	(仮払消費税及び地方消費税 65,484,698 円)
第1項 営 業 費 用	2,075,849,000	△34,931,000	0	0	0	2,040,918,000	0	2,040,918,000	2,093,977,394	0	△ 53,059,394	(仮払消費税及び地方消費税 65,484,698 円)
第2項 営 業 外 費 用	43,402,000	△ 95,000	0	0	0	43,307,000	0	43,307,000	43,305,940	0	1,060	(仮払消費税及び地方消費税 0 円)

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計							
第1款 資本的収入	円 723,700,000	円 62,728,000	円 786,428,000	円 696,456,000	円 0	円 1,482,884,000	円 922,706,027	円 △560,177,973	(仮受消費税及び 地方消費税 18,244,625 円)				
第1項 企 業 債	129,000,000	29,000,000	158,000,000	142,000,000	0	300,000,000	180,000,000	△120,000,000					
第2項 国 庫 補 助 金	396,050,000	41,532,000	437,582,000	432,628,000	0	870,210,000	534,238,000	△335,972,000					
第3項 建 設 負 担 金	164,712,000	10,597,000	175,309,000	121,828,000	0	297,137,000	192,941,000	△104,196,000	(仮受消費税及び 地方消費税 18,244,625 円)				
第4項 他 会 計 補 助 金	33,938,000	△ 18,401,000	15,537,000	0	0	15,537,000	15,527,027	△9,973					
支 出													
区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		不用額
第1款 資本的支出	円 974,420,000	円 62,606,000	円 0	円 1,037,026,000	円 730,494,000	円 0	円 1,767,520,000	円 1,184,443,547	円 578,053,000	円 0	円 578,053,000	円 5,023,453	(仮払消費税及び 地方消費税 83,322,724 円)
第1項 建 設 改 良 費	723,700,000	62,728,000	0	786,428,000	730,494,000	0	1,516,922,000	933,847,672	578,053,000	0	578,053,000	5,021,328	(仮払消費税及び 地方消費税 83,227,609 円)
第2項 固 定 資 産 購 入 費	1,169,000	△122,000	0	1,047,000	0	0	1,047,000	1,046,265	0	0	0	735	(仮払消費税及び 地方消費税 95,115 円)
第3項 企 業 債 償 還 金	249,551,000	0	0	249,551,000	0	0	249,551,000	249,549,610	0	0	0	1,390	
資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額23,395,655円を除く。）が資本的支出額に不足する額285,133,175円は、繰越工事資金34,037,300円及び損益勘定留保資金251,095,875円で補てんした。													

令和3年度香川県流域下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	維持管理負担金	672,097,556		
(2)	受託工事収益	283,000		
(3)	その他の営業収益	411,819	672,792,375	
2	営業費用			
(1)	管渠、ポンプ場及び処理場費	667,015,902		
(2)	総係費	7,230,267		
(3)	減価償却費	1,248,183,336		
(4)	資産減耗費	106,063,191	2,028,492,696	
営業損失				1,355,700,321
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	311,707,000		
(2)	長期前受金戻入	1,095,636,699		
(3)	雑収益	36	1,407,343,735	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	43,305,940		
(2)	雑損	8,790,946	52,096,886	1,355,246,849
経常損失				453,472
5	特別利益			
(1)	その他の特別利益	0	0	
6	特別損失			
(1)	その他の特別損失	0	0	0
当年度純損失				453,472
当年度未処理欠損金				453,472

令和3年度香川県流域下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

項目	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					利益剰余金		
		国庫補助金	建設負担金	他会計補助金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当年度期首残高	2,971,788,057	4,285,039,685	1,745,508,595	267,320,906	249,883,775	6,547,752,961	18,453,546	18,453,546	9,537,994,564
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 453,472	△ 453,472	△ 453,472
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 453,472	△ 453,472	△ 453,472
当年度末残高	2,971,788,057	4,285,039,685	1,745,508,595	267,320,906	249,883,775	6,547,752,961	〔当年度未処分 利益剰余金〕 18,000,074	18,000,074	9,537,541,092

令和3年度香川県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	2,971,788,057	6,547,752,961	18,000,074
議会の議決による処分数額	0	0	0
処 分 後 残 高	2,971,788,057	6,547,752,961	(繰越利益剰余金) 18,000,074

令和3年度香川県流域下水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		8,202,151,284
	ロ 建 物	3,728,375,681	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 318,580,818</u>	3,409,794,863
	ハ 構 築 物	15,160,235,577	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,201,071,737</u>	13,959,163,840
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,172,296,456	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,027,197,515</u>	4,145,098,941
	ホ 車 両 運 搬 具	77,000	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	77,000
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,110,819	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,015,243</u>	5,095,576
	ト 建 設 仮 勘 定		463,148,626
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>30,184,530,130</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		718,496
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>29,521,867</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>30,240,363</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>30,214,770,493</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		199,184,062
(2)	未 収 金		<u>127,149,028</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>326,333,090</u>
	資 産 合 計		<u><u>30,541,103,583</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	<u>2,747,343,641</u>		
	企業債合計		2,747,343,641	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>5,482,000</u>		
	引当金合計		<u>5,482,000</u>	
	固定負債合計			2,752,825,641
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	<u>284,908,736</u>		
	企業債合計		284,908,736	
(2)	未払金		210,131,900	
(3)	前受金		23,395,655	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,291,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>372,000</u>		
	引当金合計		2,663,000	
(5)	その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
	流動負債合計			522,099,291
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		19,813,733,788	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,085,096,229</u>	
	繰延収益合計			<u>17,728,637,559</u>
	負債合計			<u>21,003,562,491</u>

資 本 の 部

6	資	本	金				2,971,788,057						
7	剰	余	金										
(1)	資	本	剰	余	金								
	イ	国	庫	補	助	金	4,285,039,685						
	ロ	建	設	負	担	金	1,745,508,595						
	ハ	他	会	計	補	助	金	267,320,906					
	ニ	受	贈	財	産	評	価	額	249,883,775				
		資	本	剰	余	金	合計	<u>6,547,752,961</u>					
(2)	利	益	剰	余	金								
	イ	当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余	金	18,000,074
		利	益	剰	余	金	合計	<u>18,000,074</u>					
		剰	余	金	合計			<u>6,565,753,035</u>					
		資	本	合計				<u>9,537,541,092</u>					
		負	債	資	本	合計		<u>30,541,103,583</u>					

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	40～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	6～7年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、特定収入をもって賄われた収益的支出に係る控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。また特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等は、特定収入と相殺している。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,063,179,486円である。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

香川県流域下水道事業は、「大東川処理区」及び「金倉川処理区」の2処理区を運営しており、各処理区で運営方針を決定していることから、これらの処理区を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

本年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位:円)

区 分	大東川処理区	金倉川処理区	合 計
営業収益	414,907,300	257,885,075	672,792,375
営業費用	1,269,008,505	759,484,191	2,028,492,696
営業損益	△ 854,101,205	△ 501,599,116	△ 1,355,700,321
経常損益	△ 9,167,453	8,713,981	△ 453,472
セグメント資産	15,112,492,953	15,428,610,630	30,541,103,583
セグメント負債	12,460,674,091	8,542,888,400	21,003,562,491
その他の項目			
一般会計補助金	183,293,636	143,940,391	327,234,027
減価償却費	759,914,519	488,268,817	1,248,183,336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	486,354,619	365,216,594	851,571,213

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし